



手と手をつなぐ 米原市手話言語条例可決（3月23日）



議会だより

まいばら

第

52号

平成30年4月25日発行

… 目次 …

平成30年度当初予算

「くらしの目線」で予算を審査しました 2

平成30年第1回定例会概要 7

各常任委員会・予算分科会審査報告 9

会派代表者質問 12

一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ&A 15

意見交換会

シルバー人材センター・伊吹北部8自治会長・米原警察署 25

6月定例会の予定・議会の動き・編集後記 26

発行

滋賀県 米原市議会
議会だより編集委員会
発行責任者 鏑田 明

「議会だより」の
ご意見・ご感想をお寄せください

米原市議会事務局
〒521-0292
滋賀県米原市長岡1206番地
TEL (0749) 55-8111
FAX (0749) 55-8007
E-mail gikai@city.maibara.lg.jp

平成30年度 一般会計予算を可決 総額194億6000万円 (前年度比 1.4%減)

くらしの目線 で、予算を審査しました！

米原市が目指すべき将来像「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現のため、平成30年度もさまざまな事業が市から提案されました。

予算常任委員会および総務教育・健康福祉・産業建設各分科会では、これらの事業に係る予算（案）が市民にとって必要なものか、予算の配分は適当であるかなど、質疑を行いながら、慎重に審査を行いました。



教育・人権 ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり

新規 給付型奨学金事業 (予算額1,444万3千円)

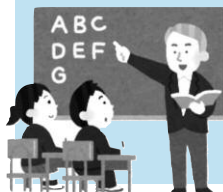
市の将来を担う若者の育成と市への定住促進を図るため、給付型奨学金が給付されます。



大学等を卒業後、市内に定住する人に、月額3万円を、正規の就学期間が終了するまで給付されます。

拡充 英語教育の充実 (予算額3,159万6千円)

市内全小学校を英語科の教育課程特例校に指定し、小学校1年生から独自の教育課程による英語教育の充実を図り、グローバル社会に対応できる人材育成が図られます。



- 問** 英語教育の授業はどのように行いますか。
答 DVDを見ながらの発声やALT等による授業です。

拡充 ICT環境整備とICT機器の活用事業 (予算額1億2,374万9千円)

中学校4校のパソコン教室のパソコンを更新するとともに、全中学校に生徒数に合わせた台数のタブレットが配備されます。また、小学校5・6年生の全教室、中学校2・3年生のフロアにテレビ型電子黒板が配備されます。

- 問** ICTを活用した教育カリキュラムはできていますか。
答 新しい学習指導要領で、全ての教科でICT機器を使うと規定されているので、それにしたがって活用します。

男女共同参画の推進 (予算額23万8千円)

地域における男女共同参画を促進するため、自治会運営に女性が参画しやすい新たな支援策が検討されます。

多文化共生社会推進事業 (予算額865万9千円)



多国籍市民との交流を広げ、翻訳、通訳および相談等の業務の充実が図られます。

時間外（延長）保育事業・一時預かり事業
(予算額290万7千円)

拡充

●**時間外（延長）保育のモデル実施**

いぶき・かなん・まいばら認定こども園で、「早朝（7:00～7:30）」と「夕方（18:30～19:00）」の開園時間を拡大させ、保護者の必要に応じた延長保育が提供されます。

新規

●**幼稚園型一時預かりサービスの実施**

山東幼稚園、いぶき・かなん・まいばら・おうみ認定こども園で、幼稚園在園児を長期休業期間（夏季、冬季等）中に保育することができない保護者に、幼稚園一時預かりサービス（基本保育時間8:30～14:00）が提供されます。

子育て世代包括支援センター事業
(予算額255万9千円)

米原げんきステーション内に開設された、子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターを常時配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談体制が充実されています。

問 相談に行きたくても行けない人もいます。こちらから出向くという事は考えていますか。

答 健康づくり課の保健師やこども家庭課、また子育て支援センターなどあらゆる機関と連携して、「ひとりぼっち」にはさせないというスタンスで臨んでいきます。

拡充 放課後安心プラン事業
(予算額2億5,279万7千円)

米原幼稚園の園舎を改修して、米原小学校区の放課後児童クラブが開設されます。

また、休日預かりや開設時間の延長など、放課後児童クラブの運営の見直しについて検討されます。

問 米原小学校区の児童クラブは今後も児童が増加することもあっての改修ですか。

答 これまでは、学校の特別教室も借りていましたが、米原幼稚園が空き施設になることから、今後の急激な利用者の増加に対応するために改修して放課後児童クラブを開設します。



重症心身障がい児者医療移送費補助事業
(予算額80万2千円)

在宅で生活し、常時もしくは頻回に医療行為が必要な重症心身障がい児者と保護者等の介護者が県南部の医療機関に通院するとき、やむを得ない理由により、民間の救急車を利用した場合の費用が補助されます。

問 県南部だけでなく県外の病院にも適用されないのですか。

答 保護者からいただいた意見を元にこの制度が設置されました。制度設計はこれからです。この点も踏まえて検討して行きます。

地域支え合い「移動・送迎サービス」推進事業
(予算額 202万5千円【一般会計】・1,600万円【介護保険事業特別会計])

車に乗れない方や公共交通を利用しにくい方が、病院や買い物へ気軽に行けるように、米原スタイルの地域支え合いによる移動支援システムが地域に広められます。

- ★住民による支え合い送迎
- ★ガソリン代実費（定額）送迎
- ★貸出車両の使用
- ★移動支援サポーターの養成
- ★まいちゃん号の利用支援

新規

★**国土交通大臣認定運転者講習開催**

2日間の講習。修了すると普通免許の二種免許を取らずに有償運送が認められます。



問 新規事業の運転者講習の開催時期は。また、定員は何人ですか。

答 講習会は今年の夏ごろを予定しています。人数は20人以内で、できる限り多くの方に参加いただけるよう、PRしていきます。

環境・防災 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり

新規 (仮称)原子力防災を考える市民委員会の設置 (予算額33万3千円)

原子力防災について、市民と行政がともに考える場として、原子力に関する正しい情報を学び、原子力防災に対する意識醸成が図られます。また、原子力災害を想定する中で、市民の安全を確保するために必要な施策について協議が行われます。

問 委員の選出は、偏った意見にならないような配慮を。

また、委員会の内容は公表されますか。

答 委員の公平な意見がえられるよう配慮します。委員会の内容は、市の広報媒体を通じて公表し、原子力への正しい理解に配慮します。

新規 交差点ラウンドアバウト化事業 (予算額3,500万円)

市道箕浦^{いかり}碓線交差点(サンライズ近江自治会地先)を環状交差点に改良し、車両の速度低減を図り、重大事故の発生を抑制します。

市議会では、平成29年第1回(3月)定例会において、「市道碓高溝顔戸線と市道箕浦碓線の交差点(サンライズ近江自治会地先)に信号機の設置を要望する意見書案」を可決しました。地域住民の安全確保に万全を期すことを求めた本意見書を滋賀県公安委員会、滋賀県警察本部、米原警察署に提出しました。

産業経済 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり

拡充 石田三成ゆかりの地観光拠点化事業 (予算額1,050万円)

石田三成ゆかりの地観光拠点化計画に基づき、周辺環境の整備や地元自治会等との連携による各種イベントが開催されます。



問 事業展開の面で、横のつながりが足りない。PR不足では。

答 関係機関との連携や、近隣市町と情報交換を進め、県との連携も強化していきます。

拡充 新規就農者などへの支援、担い手支援事業 (予算額2,953万3千円)

新規就農希望者を地域農業の担い手に育成するための支援や、農業法人等に対する新規就農希望者等の研修受入支援を継続し、雇用の拡大と農業担い手の育成が推進されます。

問 ここ数年の新規担い手の人数は何人ですか。

答 認定新規就農者は3人です。

問 定年帰農者等育成支援事業など、新たな支援制度のPR方法は。

答 市の広報やウェブサイトで広報していきます。

拡充 「びわ湖・伊吹山」広域自然観光圏整備事業 (予算額686万6千円)

NPO法人や民間企業等と連携し、広域自然観光ルートを活用した「グルメライド」や「サイクリングツアー」などが実施されます。

問 サイクリング専用道路等の道路整備が必要では。

答 「ジャパンエコトラック」や「ピワイチプラス」のルートは、市内観光との複合的な展開を進めており、必要な道路改修は県にも要望しています。



集落ぐるみの森林・獣害総合対策推進事業 (予算額1億5,508万4千円)

獣害に強い集落づくりの推進に向けて、進入防止柵や緩衝帯の設置等が進められるとともに、有害鳥獣の捕獲を進め、集落ぐるみの獣害対策が推進されます。

問 集落ぐるみの鳥獣害対策支援交付金が平成30年度で終わると聞いているが、継続はされないのですか。

答 維持管理の補助金を残してほしいという地域の声を聞いています。市の施策として議論が必要と考えます。

県や国による柵の設置補助金は継続されます。

都市基盤

心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり

公共交通対策事業（予算額1億980万円）

乗合タクシーの運行補助等により公共交通を維持し、利便性の向上が図られます。また、バスや乗合タクシー利用者がより便利に利用できる公共交通が維持されるよう、公共交通会議が開催されます。

- 問** 伊吹北部の公共交通について、市独自のコミュニティバスの導入の考えはありますか。
- 答** 様々な条件を考慮し、伊吹北部に適した公共交通の構築に向けた研究をしていきます。



新規 都市計画道路見直し事業（予算額660万円）

市の将来像を見据えた都市計画道路の在り方を再検証し、社会情勢に合わせた都市計画道路の見直しが行われます。

- 問** 見直しの中に、山東伊吹地域から米原近江地域をつなぐ道路は計画されていますか。
- 答** 県道の整備も併せて、市内一体化で道路の計画を進めています。

総合的空家対策推進事業（予算額4,556万5千円）

新規 ●びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金実施

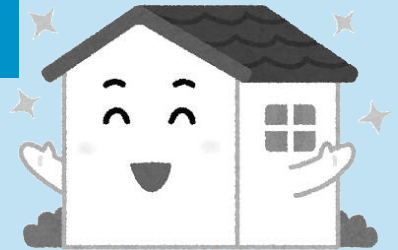
若者（子育て世帯）を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金の創設。
（既存住宅改修、空家バンク登録空家の改修）

新規 ●特定空家等の除却工事

周辺住民への悪影響が特に大きい、所有者不明（全員相続放棄）の状態にある特定空家等の除却工事（略式代執行）を実施。

新規 ●特定空家等除却補助金

市民の安全で安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を図るため、市民の生命や財産を脅かす危険空家（特定空家等）の除却に対する補助金の創設。



- 問** 特定空家等の認定方法はどのように行いますか。
- 答** 有識者等による空家等対策協議会を設置し、特定空家等認定基準に基づき審査を行ない、認定します。

都市経営

まちづくりを進めるための基盤

拡充 まちづくり委員会等設置支援事業（予算額100万円）

持続可能な地域づくりを進めるため、まちづくり委員会の組織化支援や、自治会の自主的な活動に対して財政的な支援が行われます。

新規 ●まちづくり委員会組織化支援事業 ●まちづくり委員会地域課題改善事業

●地域担当職員制度

人的支援として、市職員が地域の一員となって地域課題の解決に取り組めます。



統合庁舎整備事業（予算額4,624万5千円）

平成29年度から平成30年度にかけて、庁舎等整備基本計画に基づき、統合庁舎の基本設計がまとまります。



各常任委員会・予算分科会

次のとおり付託議案について慎重審査を行いました。

- ・総務教育常任委員会・予算分科会（3月5日・6日・23日）
- ・健康福祉常任委員会・予算分科会（3月7日・8日）
- ・産業建設常任委員会・予算分科会（3月9日・12日・23日）
- ・予算常任委員会（全体会）（2月23日、3月16日・23日）



各常任委員会・予算分科会の審査報告は、9～11ページをご覧ください。
 予算常任委員会が付託を受けた議案は、慎重審査の結果、総員賛成で可決すべきものと決しました。

議決結果

賛否が分かれた案件

総員賛成で原案どおり可決した案件は、8ページをご覧ください。

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	清風クラブ					政策研究会マイバラ					創政クラブ				無党派		
				礪谷晃	鹿取和幸	後藤英樹	田中眞示	鐺田明	矢野邦昭	中川雅史	西堀幸	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	今中力松	北村喜代隆	澤井明美	中川松雄	松宮信幸	細野正行
米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	総教	3	原案可決（多数）	○	×	○	×	/	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成30年4月および5月に支給する米原市長の給料月額の特例措置に関する条例の制定	総教	2	原案可決（多数）	×	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。

討論の要旨

平成30年4月および5月に支給する米原市長の給料月額の特例措置に関する条例の制定【可決】

職員の不祥事による失職に伴い、平成30年4月1日から同年5月31日までの間、米原市長の給料月額を100分の20減額するための条例制定

反対 礪谷 晃 議員

米原市職員不祥事再発防止対策委員会において、すでに報告がなされた今現在において、一定のけじめは、つけられたものと解釈する。給料を減額することでは、何らけじめにならない。市民の付託に応える事こそ、あなた方に与えられた使命である。仕事で応えて頂きたい。平尾市長をはじめとする執行部の皆さん。信頼される米原市を目指し、「頑張ってください」とエールを送り、反対討論とする。

賛成 堀江 一三 議員

平成29年に、手当の不正受給・暴力事件・入札談合事件と、相次いで職員による不祥事が発生したことは、市民の不信感増幅はもちろんのこと、米原市の名誉を著しく傷つけました。市政運営の最高責任者としての市長は、しっかりとけじめを取る意思を市民に示し、二度とこのような不祥事が起きないよう、その職責を全うし一日も早く市民の信頼回復と、米原市の名誉回復に全力で取り組んでいただきたい。

米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例【可決】

米原市大原生涯学習センターを廃止するための条例一部改正

賛成 礪谷 晃 議員

地方交付税が年々減少するなか、同種の施設を多数維持する力は、もう米原市には残っていない。大原生涯学習センターの廃止は、公共施設の再編計画に沿ったもので、すでにこの計画により廃止となった施設もある。そのことから何ら原案反対に値するものではない。しかし、ルッチプラザなど他の施設で、質を高めた生涯学習環境やサービスを提供すると説明や決意が不足している。以上賛成討論とする。

反対 矢野 邦昭 議員

大原生涯学習センターは、40年間地域の唯一の公民館的施設として利用されてきた。市では利用が少なく老朽化を理由に廃止の提案だが、①年間2千人弱の方が現在利用中で、今後の使用に支障がない。②今後1階部分は診療所に利用され、センターの2階部分は空き室として放置される。③維持管理費は自主管理で人件費不要であり、光熱水費等最低限の経費で済む。④高齢者に近くて便利な施設である。よって診療所が続く限り廃止に反対する。

反対 鹿取 和幸 議員

生涯学習の推進の立場から、次の理由で反対する。①この条例を議会に出すまでに、大原生涯学習センターを有効活用していくような取組を十分に果たしたか。②大原学区の地域の皆さんに、平成25年に作成された再編計画を十分に説明しないまま、条例で廃止するということは、許せない。③議会に提案する時期が急すぎる。④削減ありきの計画だけであって、どう生かしていくのか、どう利用していくかが弱い。

平成30年 第1回定例会 概要

平成30年第1回定例会は、2月23日から3月23日までの29日間の会期で開催しました。今期定例会では、市長の平成30年度における施政方針が示されました。また、平成30年度各会計当初予算・補正予算、平成29年度各会計補正予算、条例の廃止・新規制定・一部改正など議案51件、同意1件、決議書2件、意見書1件を審議しました。

会派代表者質問

2月27日、市長の施政方針に対して3会派の代表議員が質問しました。

質問と答弁内容の要約は、12～14ページをご覧ください。

会派名	質問者	ページ	録画配信用QRコード
清風クラブ	礪谷 晃	12	
政策研究会マイバラ	堀江 一三	13	
創政クラブ	今中 力松	14	

一般質問

2月28日・3月1日、10人の議員が市政全般について質問しました。

質問と答弁内容の要約は、15～24ページをご覧ください。

2月28日		3月1日	
質問者	ページ	質問者	ページ
鹿取 和幸	15	矢野 邦昭	22
細野 正行	16	田中 眞示	23
澤井 明美	17	西堀 幸	24
後藤 英樹	18	録画配信用QRコード	
中川 松雄	19	2月28日	3月1日
中川 雅史	20		
山脇 正孝	21		

決議

※決議とは、議会としての意思を表示するための決定

決議第1号

議案第35号 米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例に対する附帯決議

議案第35号により廃止となる、放課後児童クラブ「お家笑里クラブ」の保護者有志の会から、放課後児童クラブ「お家笑里クラブ」の継続を求める陳情書が市議会に提出されたことに伴い、所管である健康福祉常任委員会ではこの条例の一部改正に関する調査を行ないました。

保護者有志の会との意見交換や委員会での慎重審査の結果、議案第35号に対して、以下のような附帯決議を付すこととしました。

この附帯決議は、健康福祉常任委員会から決議として議会上に上程し、議員全員の賛成を得て可決されました。

本条例改正は、「坂田児童クラブ」の設置についてであるが、その経過の中で、対象児童や保護者に大きな不安や不信任を与える結果を招いた。

今後、以下の事項に留意し、対処されることを強く求める。

記

1. 新設される「坂田児童クラブ」においては、放課後児童クラブとしての環境整備に万全を期すこと。
2. 米原市内すべての放課後児童クラブのあり方において、中長期的な視野に立って、安心・安全なクラブ管理運営に努めること。

以上、決議する。

決議第2号

米原市職員の綱紀肅正および服務規律の確保を求める決議

昨年発生した、職員による相次ぐ不祥事に対し、市長自らが主体となって職員の綱紀肅正および服務規律の確保を図るとともに、全ての職員がこの現状を真摯に受け止め、市民の信頼を回復するための格段の努力を強く求める決議を、議会運営委員会から決議として議会上に上程し、議員全員の賛成を得て可決されました。

議決結果

総員賛成で原案のとおり可決した案件

案件名の【 】は、議案審査を付託された委員会を示しています。
【総教】 総務教育常任委員会 【健福】 健康福祉常任委員会
【産建】 産業建設常任委員会 【予算】 予算常任委員会

人事案件

- ・教育委員会委員（法戸繁利氏）

平成30年度各会計当初・補正予算

- ・一般会計予算（194億6,000万円）【予算】
- ・国民健康保険事業特別会計予算（35億2,660万円）【予算】
- ・介護保険事業特別会計予算（38億840万円）【予算】
- ・後期高齢者医療事業特別会計予算（4億7,190万円）【予算】
- ・駐車場事業特別会計予算（360万円）【予算】
- ・水道事業会計予算【予算】
（収益的支出7億7,812万4,000円・資本的支出6億9,392万4,000円）
- ・下水道事業会計予算（※）【予算】
（収益的支出21億6,718万9,000円・資本的支出19億2,610万円）
※「下水道事業会計」は、これまでの流域関連公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を廃止し、平成30年度から公営企業会計に移行されたもので、公共下水道と農業集落排水の汚水処理、雨水処理を行います。
- ・一般会計補正予算（第1号）【予算】

平成29年度各会計補正予算

- ・一般会計補正予算（第7号）・（第8号）【予算】
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）【予算】
- ・介護保険事業特別会計補正予算（第4号）【予算】
- ・後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）【予算】
- ・農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）【予算】
- ・流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）【予算】
- ・米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）【予算】
- ・住宅団地造成事業特別会計補正予算（第1号）【予算】
- ・水道事業会計補正予算（第3号）【予算】

決議

- ・議案第35号 米原市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例に対する附帯決議案
- ・米原市職員の綱紀粛正および服務規律の確保を求める決議案

その他

- ・権利の放棄（水道料金・損害賠償金の請求権の放棄）【産建】
- ・湖北地域介護認定審査会の廃止【健福】

意見書

- ・北方領土問題の解決促進等を求める意見書案

国会、政府が北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、日露両国間の今日までの諸合意に基づき、早急に北方領土問題を解決し、平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるなどの適切な措置を講じられるように求める意見書を、衆参両議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣へ提出しました。

条例

- ・コンポストセンター条例の廃止【産建】
- ・琵琶湖干拓資料館条例の廃止【産建】
- ・彦根長浜都市計画事業米原駅東部土地区画整理事業施行条例の廃止【産建】
- ・手と手をつなぐ 米原市手話言語条例の制定【健福】
- ・指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準等を定める条例の制定【健福】
- ・個人情報保護条例および情報公開条例の一部改正【総教】
- ・事務分掌条例の一部改正【総教】
- ・付属機関設置条例の一部改正【総教】
- ・職員定数条例の一部改正【総教】
- ・特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正【総教】
- ・職員の給与に関する条例および一般職の任期付職員の採用および給与の特例に関する条例の一部改正【総教】
- ・特別会計条例の一部改正【総教】
- ・基金条例の一部改正【総教】
- ・企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正【総教】
- ・国民健康保険税条例の一部改正【健福】
- ・手数料条例の一部改正【産建】
- ・財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正【総教】
- ・地域包括医療福祉センター条例の一部改正【健福】
- ・放課後児童クラブ条例の一部改正【健福】
- ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正【健福】
- ・心身障がい者（児）医療費助成条例の一部改正【健福】
- ・国民健康保険条例および後期高齢者医療に関する条例の一部改正【健福】
- ・介護保険条例等の一部改正【健福】
- ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部改正【健福】
- ・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正【健福】
- ・地域包括支援センター条例の一部改正【健福】
- ・指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正【健福】
- ・都市公園条例等の一部改正【産建】
- ・人権総合センター条例の一部改正【総教】

意見書を提出した案件の法案が成立

平成29年度までの時限措置となっている道路整備の補助率等のかさ上げ措置を平成30年度以降も継続するよう求める「道路の整備促進を求める意見書」を、平成29年第4回定例会で可決し、国土交通大臣等へ提出しました。

その後、平成30年3月30日に「道路法等の一部を改正する法律」が成立し、道路の改築に対する国費率のかさ上げ措置を平成39年度末まで延長するとともに、道路管理の充実による安全性の更なる向上等の措置が講じられることになりました。

総務教育常任委員会

予算常任委員会 総務教育分科会

報告

委員長・分科会長 中川 雅史
副委員長・副分科会長 鹿取 和幸
委員 田中 眞示、山脇 正孝、
吉田 周一郎、北村 喜代隆

北方領土問題の解決促進等を求める
意見書は可決

29年度 補正予算

◎一般会計

問 ふるさと応援寄付金減額の要因は。

答 昨年度まで一番人気の近江牛の注文件数が減少し、他市町に流れたと推察しています。

問 マイナンバーカード交付率が低い要因は。

答 申請から受け取りまでに時間がかかること、カード紛失の際、個人情報流出や悪用の心配があること、運転免許証がある方は必要性を感じておられないことが理由と分析しています。

条例の制定・改正

◎人権総合センター条例の一部改正

問 設置目的の再利用での使用料徴収は。

答 サークル活動、会議や研修を開催される場合、利用料を徴収しています。利用料の徴収は、活動内容で判断しています。

問 カード交付率アップの取り組みは。

答 広報まいばらや伊吹山テレビ、窓口での啓発、さらに地域の会合等に出向き、その場で申請できる体制づくりにより普及に努めています。

問 消防団員防寒着の購入の時期は。

答 時期は遅くなったものの計画を前倒しし、購入しました。今後の消防の装備品は消防団幹部と相談し、計画的に補充していきます。

◎住宅団地造成事業特別会計

500円です。

◎生涯学習センター条例の一部改正

問 学校に行きたくても行けない不登校状態の児童生徒を対象とした適応指導教室「みのり」の移転先は。

答 山東庁舎別館になります。

問 「みのり」の移転は承諾されているか。

答 所長と相談し進めているところです。

問 今後の生涯学習活動は。

答 公共施設再編計画



廃止される大原生涯学習センター
(1階の診療所機能は継続されます。)

を進めて集約することで、市内4地域の公民館を中心に、米原市の生涯学習、人が交流してもらえる施設となるよう進めていきます。

◎個人情報保護条例および米原市情報公開条例の一部改正

◎事務分掌条例の一部改正

◎付属機関設置条例の一部改正

◎職員定数条例の一部改正

◎特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

◎職員の給与に関する条例および一般職の任期付職員の採用および給与の特例に関する条例の一部改正

◎特別会計条例の一部改正

◎基金条例の一部改正

◎企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の

施行に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正

◎財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

◎平成30年4月および5月に支給する米原市長の給料月額の特例措置に関する条例の制定

意見書案

◎北方領土問題の解決促進等を求める意見書案

採決の結果、総員賛成で可決すべきものと決しました。

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、「米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例」は賛成少数により否決、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

健康福祉常任委員会

予算常任委員会 健康福祉分科会

報告

委員長・分科会長 堀江 一三
副委員長・副分科会長 西堀 幸
委員 礪谷 晃、澤井 明美、
中川 松雄、鏝田 明

手話言語条例の制定で、
障がい者も健常者も共生できるまちに

29年度 補正予算

◎特別会計

◎後期高齢者医療事業

問 集団健診業務委託

料を精査により410万7千円減額しているが、平成29年第2回定例会において約600万円の増額補正をし、今回の減額は見積もりが甘かったのではないか。

答 28年度から29年度にかけて受診対象者基準の拡大があり、要介護認定を受けておられる方などが対象者に加えられる、健診受診対象者が増加したために6

月で増額補正をしましたが。しかし、29年度は6月に補正して見込んだ健診受診者数に達しなかつたので、減額となりました。

条例の制定・改正

◎手と手をつなぐ 米

原市手話言語条例の制定

問 条例案第12条の施策の推進方針に掲げる事項について、部局横断的に取り組まなければならぬと記載されているが、それはどのようなものか。

答 例えば29年度にお

いて、聴覚障がい者の方が社会福祉協議会の介護ヘルパー講座を受講したいと申し込みがあり、その経費について負担しました。

このことから財政的な部分だけではなく、この施策を推進していく上で社会福祉課だけで完結するものではなく、施策推進会議で具体的な施策を検討し、横断的な取り組みを心掛けていきます。

問 災害時、障がいのある方が安全・安心を求められるような、具体的な規則や要綱をつくる必要があるのでは。

答 聴覚障がい者の方については、音声での情報伝達というものが難しい部分もあり、自治会において特定の方が避難誘導をしていただけの形の体制整備が一番有効な手段と考えられます。

問 学校における手話教育の現状は。

答 既に学校では福祉教育・障がい者理解教育を行っています。手話については学習を全ての学校で同じ時間にやっているというところはありません。

この条例が制定されれば、発育段階に応じた計画を持ちながら、一定の統一した中での学習を展開していきます。

◎放課後児童クラブ条例の一部改正

問 25年度・26年度に比べ、27年度のクラブ利用者、入会者が急激に増えている理由は。

答 26年度までは児童と同じ自治会に70歳未満の祖父母が居住している場合には就労等の証明書を添付する制約がありました。27年度からその要件を撤廃したこと等が要因と考えられます。

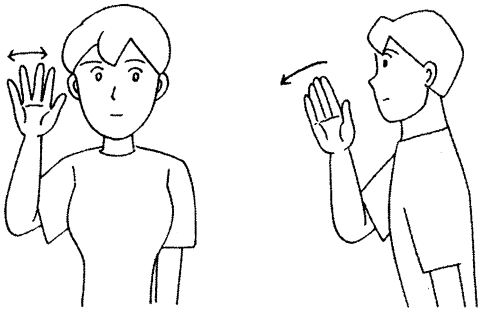
その他審査した議案
◎29年度補正予算

- ・一般会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ◎30年度当初予算
- ・一般会計
- ・国民健康保険事業特別会計

- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ◎条例改正
- ・国民健康保険税条例の一部改正
- ・心身障がい者(児)医療費助成条例の一部改正
- ほか9件
- ◎その他
- ・湖北地域介護認定審査会の廃止

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

ワンポイント手話



「さようなら」
右手のひらを前に向けて左右に振る。

「こんにちは」
右手で拝む。

出典：日本語 - 手話辞典

報 告

産業建設常任委員会

予算常任委員会 産業建設分科会

委員長・分科会長 今中 力松
副委員長・副分科会長 山本 克巳
委員 後藤 英樹、細野 正行、
矢野 邦昭、松宮 信幸

米原駅東部土地区画整理事業の
今後の方向性は

29年度 補正予算

◎一般会計

問 災害復旧事業について、優先順位は。

答 農政課所管については、緊急性に加え、地元負担金も発生していることから、地元と協議しながら行っています。林務課所管については、国や県の補助が認められたものから行っています。財産区についても県と現場確認し、治山施設もあわせて検討しながら進めていきます。

◎特別会計

◎米原駅東部土地区画整理事業

問 市有地の17区画が未売却の状況にあるが、今後の方向性はどうか。

答 現在進めている東口のまちづくり事業に合わせて土地利用を考えたというような問い合わせが、今年度は非常に増えています。まずは、東口の土地利用を具体化させ、できるだけ早いタイミングで市民に詳しい方向性を示し、それに伴って東口を中心とした保留地の販売に向けて政策

推進部で責任を持って努力していきます。

◎農業集落排水事業

◎流域関連公共下水道事業

◎水道事業会計



30年度
特別会計当初予算

◎水道事業会計

問 現在、第2次水道事業基本計画のパブリックコメントを実施しているが、今後かなりの老朽化・耐震化対策の事業が見込まれる。料金を上げずに持続的な経営をしようと思うと、国からの通達にもある広域連携についても掲載する必要があると思うが、構想があれば伺う。

答 第2次基本計画の中で広域連携について

具体的に書き表していませんが、現在、国、県で広域連携の話が進められており、県下の構成市町、事業体においても話し合いが持たれています。

今後、市として例えば、共同で水道用の薬品を購入する、施設の維持管理をするといったことができることから広域連携を始めていければと考えています。

◎下水道事業会計

問 下水道事業会計が30年度から公営企業会計に変わるが、将来どのくらいの料金値上げが想定されるか。

答 将来的に料金の見直しが必要であることは十分認識しています。下水道審議会、議会

等と相談しながら、県下の動向や料金の水準等を見極め、適正な料金の見直しをしていきます。

◎駐車場事業

条例の制定・改正

◎コンポストセンター

条例の廃止

問 堆肥「ゆめいぶぎ」の在庫量と管理状況は。

答 平成30年2月末現在で、在庫量は180トンで、コンポストセンター内の2か所にストックしています。コンポストセンターの跡地利用を進めるため、早急に販売処理をします。

◎琵琶湖千拓資料館条例

の廃止

◎彦根長浜都市計画事業
米原駅東部土地区画
整理事業施行条例の
廃止

◎手数料条例の一部改正

◎都市公園条例等の一部
改正

その他

◎権利の放棄

問 公平公正の観点から徴収業務の強化、滞納整理や差し押さえをしつかり実施していただきたいが、水道料金

および損害賠償金に係る請求権の放棄に至るまでには、長い期間があったのに何らかの措置により回収できなかったのか。

答 滞納が発生しましたら督促状を出し、滞納が重なれば上下水道課の徴収員や職員が訪問し、事情により分納誓約をしてもうとうなど納付に結びつくよう手段を講じています。現年度の滞納は上下水道課で、過年度は収納対策課で徴収活動をしています。

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案のうち、当初・補正予算は賛否の確認を行い、その他の議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



会派代表者質問

安心・安全な

米原市での暮らし

清風クラブ 磯谷 晃 議員

適切な河川管理

問 天野川の浚渫について問う。

答 滋賀県では、土砂の堆積状況を確認するための河川パトロールを2か月に1回の頻度で実施されています。加えて市内の飯、能登瀬、長岡、村木地先の4地点では定点観測を行っています。

平成29年に相次いで発生した台風により、天野川の堆積状況が大きく変化したことから、市内4か所の定点観測地点の測量を急ぎよ実施されており、30年度以降に実施する浚渫箇所や作業規模の検討に入られています。

浚渫を実施する上で大きな課題は、残土処分地の確保です。

30年度に実施される河南地先の浚渫土砂の搬入で、現在の残土処分地は満杯になるため、新たな処分地の確保が必要と見えます。

琵琶湖の水位管理

問 瀬田川洗堰全閉について問う。

答 平成29年10月に発生した台風21号では、琵琶湖の最高水位は64cmを記録しました。瀬田川洗堰については、下流にある宇治の天ヶ瀬ダムにおいて洪水調節が開始されたため、国が定める瀬田川洗堰操作規則に基づき、10

月23日午前2時から午前3時30分までの1時間半にわたり全閉されたことと確認しました。

琵琶湖の水位を適正に管理することで、大雨時の琵琶湖周辺の洪水防御が図られ、また一定の水位を維持することで水道用水や工業用水の安定供給ができています。

しかし、全閉操作となりますと琵琶湖周辺の浸水被害に結びつき、本市においても湖岸および天野川流域の住居や畑などにも大きな影響を与えると危惧しています。



台風時の天野川

このことから、天ヶ瀬ダムの放流量を増やす工事なども進められており、瀬田川洗堰の全閉操作を回避することにつながる対策を引き続き、国において実施されるよう要請しています。

女性を守る検診

問 乳がん検診の精度を上げるための方策について問う。

答 乳がん検診においては、しこりとして触れる前の早期乳がんを発見できる可能性のあるX線を用いたマンモグラフィを実施しています。

自覚症状がまったくないときでも、異常ありと判定され、精密検査でがんと診断を受けた方が、毎年おられます。

40歳以上の方に有効とされるマンモグラフィ

イー検診を定期的に受診していただくことを推奨し、また、自己検診などで、ご自分の乳房に気になることがあれば医療機関を受診されるよう啓発しています。

MRは、磁気を利用した検査方法で、乳がんを見つける能力が最も高いと言われています。

しかしながら現在は、検診を行うだけの体制は整っていません。検診として位置付けるには費用面も含め課題が多く、国の動向も注視しながら、工夫・研究していきます。

買い物難民を救え

問 買い物難民を救う方策を問う。

答 高齢者の一人暮らしや高齢者世帯が増加する中、買い物に対する不便さを感じておられる方も増加している

ものと推奨されます。

そうした不便さ、困りごとに対する民間等の試みとしては、食品や日用品を車に搭載し、市内で移動販売を行っている事業者は、市内外を問わず8業者あります。

また、市内の小売店やコンビニエンスストアを含め、生鮮食料品などの商品の配達をしている商店が14店舗あります。

買い物が不便だと感じておられる方等、困りごとを少しでも解決する方策を検討する必要があります。十分にあると考えられています。

地域支え合いセンターに登録している移動販売登録事業者と地域とのマッチングでは、今年度は10地域で成果がありました。

今後も地域の企業や団体等に積極的な働きかけを行うことが必要だと認識しています。

会派代表者質問

ラウンドアバウト交差点設置で 市民の交通安全確保を

政策研究会マイバラ 堀江 一三 議員

ラウンドアバウト 交差点供用開始まで の市民への周知は

問 滋賀県で2番目となる、信号機のない新しい交差点を市道箕浦碓線（かきりせん）の交差点に設置されるが、市民への周知はどのようにするのか。

答 これまでに交差点に隣接する、サンライズ近江やレイクサイド宇賀野自治会を対象に説明会を開催しました。

今後も広報まいばら等でラウンドアバウト方式の利用方法や注意点などをお知らせしていきます。

問 この交差点に併設する横断歩道での視覚障がい者に対する安全対策はどうか。

答 運転手へ交差点における安全運転の啓発を行います。

また、視覚に障がいのある方が横断歩道の方向に正しく向けるよう、誘導用ブロックの設置など、安全通行に配慮した交差点整備を進めていきます。

手話言語条例の 制定について

問 手話は言語であるとの趣旨で条例を制定されるが、「手話施策推進会議」が果たすべき役割はなにか。

答 施策の推進方針の策定、実施状況の点検、その他総合的かつ計画的な実施に向けた提言などをいただくことが役割となります。

問 市民の皆さん方に手話を慣れ親しんでいただくためには、手話本の充実が必要と考えるが。

答 市が開催する手話講座を受講していただくことが手話の習得につながると思います。また、図書館の手話に関する書籍等の整備充実にも努めていきます。

新たに導入した 乗合タクシー まいちゃん号の評判は

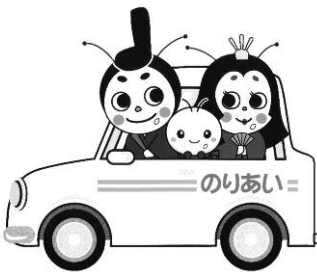
問 昨年新たに導入した、息郷・醒井地域と山東・伊吹地域でのまいちゃん号の評判と、実利用者数はどうか。

答 利用者からは、説明会や電話等で、以前に比べ便利になったとの声を聞いています。

利用者数については、28年度の月平均利用者は2千263人でしたが、路線バスから変わった息郷・醒井地域と力モン号から変わった山東・伊吹地域が追加された平成29年10月からの月平均利用者数は3千174人で、約900人増加しています。

問 1月29日に開催された、伊吹地域・小泉以北の8自治会長さんとの意見交換会の中で、導入地域との不公平感を持たれていると聞かれますが、今後、路線バス運行から区域運行方式のまいちゃん号導入について、考え方はどうか。

答 伊吹北部地域のバス路線である曲谷線の利用者は、1回100円で乗車できる高齢者用定期券（小判手形）を利用



用されている方が多い状況です。

この地域へ乗合タクシーを導入すると、利用者の料金負担が増えることになるため、慎重に検討し、伊吹北部地域の公共交通としてどのような形がよいのか研究していきます。

環境保全型農業交付 金が減額されること への対応は

問 県も積極的に展開している、環境保全型農業に対する国からの交付金が減額されるとの報道もあるが、本市の減額についての対策はどうか。

答 本市では、環境保全型農業として環境にだわり農産物の栽培、緩効性肥料の利用や長期中干しなど、地域特認取組に多く取り組まれています。29年度の実施面積は、全体で287・3haとなっており、うち地域特認取組は245・3haで85・4%を占めています。

交付金が減額される可能性がありますが、30年度においても国の減額分を県が補てんと確認をしております。これまでどおり事業が推進されるよう県ともに取り組んでいきます。

その他、給付型奨学金制度、特色ある学校づくり、原子力防災、ふるさと納税、まいばら協働提案事業などを質問しました。



会派代表者質問

市民と行政が一緒になって考えることを通して暮らしの安心や充実につながる施策を構築する

創政クラブ 今中 力松 議員

市長の市政運営の

基本姿勢

問 具体的な行動は。

答 地域に向き、そこで聴く声に寄り添い、ともに考え、対話によって生まれる「気付き」を基に、市民や地域の願いを市政に反映するように一貫して努めてきました。

今後も、各自治会や各種団体など、市民の皆様と語り合うことを大切にしていきたいと思います。また、29年度から、市民の声を市政に生かす仕組みとして市民委員会を設置し、市民委員とともに策定した手話言語条例案を本定例会に提案します。

A 研究所からの民間提案をいただきました。(宿場町構想)

平成29年3月に構想の具現化を目指して、みずほ銀行を中心とする民間事業者によるみずほコンソーシアムが設立され、公民連携による土地利用の提言を受けました。同年5月以降、当初公表された構想のコンセプトを継承しながら、みずほコンソーシアム、米原市、滋賀県による協議を継続しています。

米原駅東口 まちづくり事業

問 統合庁舎整備事業と一体化して進むはずの米原駅東口まちづくり事業の推移と今後の見通しは。

答 平成27年10月に米原駅東口まちづくり構想として、隈研吾建築都市設計事務所とNC

答 周辺への悪影響と危険等の切迫性が高い特定空家等の中で、所有者が不明または不在の場合に限り実施するものです。優先順位は、周辺状況を勘案するとともに、米原市空家等対策協議会の意見を聞き、総合的に判断します。30年度の予算で、1軒の略式代執行を予定しています。

問 新規創設の特定空家等除却補助金の制度内容は。

答 対象は所有者や相続人とし、30年度から3か年で、補助金額は上限50万円、補助率は3分の1です。除却後の跡地を自治会等が活用される場合は、上限100万円、補助率は5分の4です。7軒分の予算で特定空家等の除却促進を図ります。

空家対策推進事業

問 特定空家等の除却工事(略式代執行)に関する基準と予定は。

石田三成ゆかりの地 観音寺周辺整備

問 30年度の予算内訳は。

答 観音寺観光拠点化計画に基づき、参道沿いの石積水路の整備費用、地元主体の石田三成関連イベントに係る経費、観光客のおもてなしに必要な経費の補助金として1千50万円を計上しています。

健康づくり事業

問 健康推進アプリ「B I W A T E K U (ビワテク)」の内容と期待される効果は。

答 長沢の福田寺周辺や三島池周辺のウォーキングコースを実際に歩き、ポイントが獲得できるスタンプラリーを本市では4月から利用できます。実際に歩いた歩数に応じ、また琵琶湖一周などの仮想コースでもポイントが

獲得できます。特定健康診査やがん検診の受診、健康イベントへの参加でもポイントが獲得でき、獲得したポイントで年に1回実施される景品抽選に応募できます。市民の運動習慣や各種検診の受診率向上など、健康づくりのきっかけとして推進していきます。



このほか、農林漁業支援事業や子育て支援・教育関連事業、「まちづくり委員会」設置等支援事業について質問いたしました。



鹿取 和幸 議員

○義務教育の教育予算について

○マイナンバー制度の定着について

義務教育の予算について

問 30年度の学校教育の予算のポイントは。

答 小学校3年生対象の放課後補充教室「学びっ子事業」と「コミニティ・スクール指定事業」の2つの新規事業を予算のポイントとしてあげています。

問 29年度の予算と比較しての工夫、重点は。

答 英語教育の充実を重点として、市内すべての小学校を英語科の教育課程特例校に指定し、ALTやMGTを活用し、独自のカリキュラムによる英語科指導を行います。

ICT機器の充実として、中学校のパソコン教室のパソコン更新やタブレットの導入、小

中学校の普通教室への電子黒板の配備を計画的に進めます。

また、教職員の働き方改革として、教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置を計画しています。

さらに、今まで特色ある学校づくり事業として取り組んでいた、学習支援や部活動支援については、学校支援地域本部事業の中で実施することとして、国や県の補助金の増額を要望できるよう工夫しました。



問 30年度で増額した小中学校予算は。

答 新規事業の学びっこ事業に239万円、働き方改革の推進としてスクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置に288万円などです。

さらに、中学校のパソコン教室のパソコン更新、タブレットの購入、小中学校での電子黒板の配備等、ICT機器の充実には1億2千375万円を計上しています。

マイナンバー制度の定着について

問 マイナンバーカードの所有者数と交付率は。

答 マイナンバーカードは、平成30年1月末日時点で3千943人の方に交付しており、交付率は9・9%です。

問 マイナンバーカード取得率を向上させるための取り組みと計画は。

答 本市では、カード申請に必要な顔写真の無料撮影サービスを各庁舎窓口で行っているほか、月に2回カード交付のための休日窓口を開設しています。

さらに、自治会や各種団体に対して、カード申請のための出前講座を行ったり、確定申告会場での案内チラシの設置等を行っています。

平成29年11月13日からマイナポータルや子育てワンストップサービスが始まったことから、今後は、より多くの子育て世代の方々にも取得していただけるよう、児童手当の申請時、子どもが集まる施設や、各種イベント会

場などで取得率を向上させるための啓発を実施します。

問 マイナンバーカードのメリットのPRは。

答 マイナンバーカードのメリットとして、本人確認の際、公的な身分証明書として使えることや、コンビニなどで各種証明書の取得ができるほか、各種行政手続きのオンライン申請などができます。

これらのメリットについて、国では新聞やコンビニ広告、若者向け雑誌等に掲載、啓発しており、本市においても、窓口に来庁された方に対して積極的な声掛けをすることも、広報まいばらやチラシの配布等を継続的に行っていく予定です。

(1) 米原市国際理解教育協力員
(2) 政府が運営にする
オンラインサービス

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



細野 正行 議員

○将来の農業のあり方について ○放課後児童クラブについて

将来の農業のあり方について

問 農業の主柱となる担い手をどのように育成していくのか。

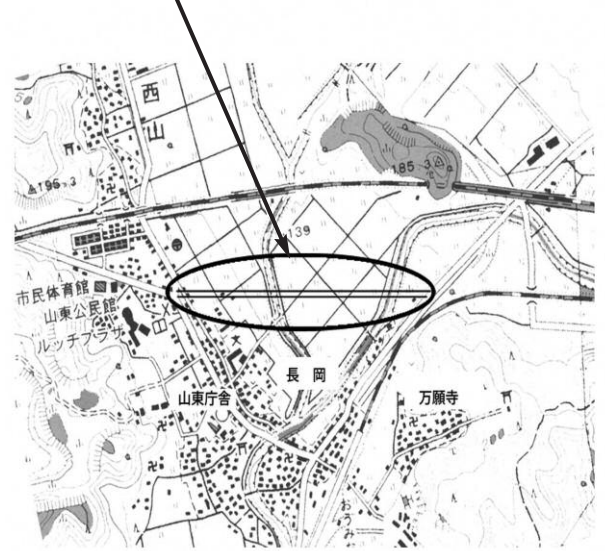
答 担い手不足の解消のため、人・農地プランの作成を推進し、また、担い手となる方の農業経営の継続を支援するため、国は補助金をはじめ、機械購入や研修等への支援制度も用意されています。

30年度から、中小規模農家に、農業用機械等導入支援制度および定年帰農者等育成支援事業補助金を創設し、これらを活用していただいで担い手育成の取り組みを推進していきます。

問 県道の長岡バイパスが整備され、工事に伴う農地・耕作作業が一変することが予想さ

ここが知りたい・聞きたいQ&A 一般質問

バイパス道路計画位置



平成30年3月時点の長岡バイパス道路計画位置図

れるが、市としてどのように関わるのか。

答 現在のところ、付近一帯の農地は、いわゆる青地農地として保全していく農地です。今回の道路整備に伴い、

分断され、不整形な、ほ場もできると考えられます。そこで、農地耕作条件改善事業などの補助事業を活用し、周辺地域も含めて、地域の人・農地プランを作成し、農地利用最適化推進委員・農業委

員・関係団体等と連携して支援していきたいと考えています。

放課後児童クラブについて

問 条例改正に至った経緯は。

答 利用定員に対して利用児童数とのかい離があり、その定員見直しを予定してました。

お家笑里クラブにおいては、30年度の運営について協議をかさね

てきたところ、下校時の引率で交通量も多く危険な状況の中、児童数の増加・支援員の負担・今後の危険性から、30年度の受託を辞退すると12月中旬に書面ですし出がありました。坂田小学校の中に新たな児童クラブを開設することを打診しましたが、断られ、やむなく新たに児童クラブを開設することになりました。

問 期間的に1か月しかないが、申込んでいただいた方々に不安を与えないよう、新たな受託者・学校の準備、開設されるクラブの進捗状況は、どうなっているのか。

答 運営事業受託者の公募を行った結果、米原市米原の「NPO法人わかっか」から応募がありました。今後、利用される保護者への説

明会に向け、運営受託者、学校等との協議を進めています。

問 中長期的な立場に立ち、放課後児童クラブの運営をお願いしたいが、市の考えは。

答 30年度に計画しているアンケート調査等を基に現状や要望の把握に努め、待機児童を出さないことを最優先に、学校施設の活用や施設の増設等も含めた受入れ体制の強化に取り組んでいきます。

問 市長は今までの話を聞き、どのようにお考えか。

答 大きな問題は、市と事業者だけで話を進めて結果をつくってしまい、保護者や子どもたちに対して説明をしてこなかったことは、大きな反省です。4月以降よく検討していきます。



澤井 明美 議員

○公共交通サービスの効果的な提供について問う

公共交通サービスの効果的な提供について

問 地域公共交通会議の委員の選出方法は、国や県の関係行政機関、自治会その他市民団体、市等の関係機関・団体、旅客運送に関する事業者・団体、学識経験者や市職員で構成しています。

問 利用者のことを考えて湖国バスのダイヤ改正をしているか。

答 できる限り利用者の利便性を重視して対応しています。

問 彦根市が作成されている時刻表は、わかりやすく、時刻表、路線図、停留所の案内図が一体となっているが、本市でも作成できないか。

答 現在の時刻表は文字が小さいなどの課題がありますので、時刻

表の見直しを湖国バスに要望したいと思いません。

問 上野口発10時35分の湖国バスを復活することはできないか。

答 復活することは困難な状況です。同便の代わりに近江長岡線やまいちゃん号をご利用いただければと思います。

問 近江長岡線を利用した場合、乗り換え回数が増えるが、同一運賃で同じ目的地へ行けるのか。

答 同一運賃とはなりません。

問 湖国バスを甲津原から長浜まで、直通バスにできないか。

答 乗務員の労務時間の調整等で難しい状況です。

問 直通バスが廃止となったときに、福祉バスを運行して市立長浜

病院までの送迎が可能だったのでは。

答 病院への送迎など個人的な案件の場合は、有償であるべきだと考えています。

問 湖国バスの運行対策補助金に見合う効果的な運用がなされているか。

答 バス運行に係る県内の収支率の平均は34%ですが、本市では25.7%となっており、より一層の利用促進が必要だと考えています。

問 市の公共交通再編策としてコミュニティバスを運営できないか。

答 実現の可能性について、今後、研究していきます。

問 福祉バスの活用状況は。

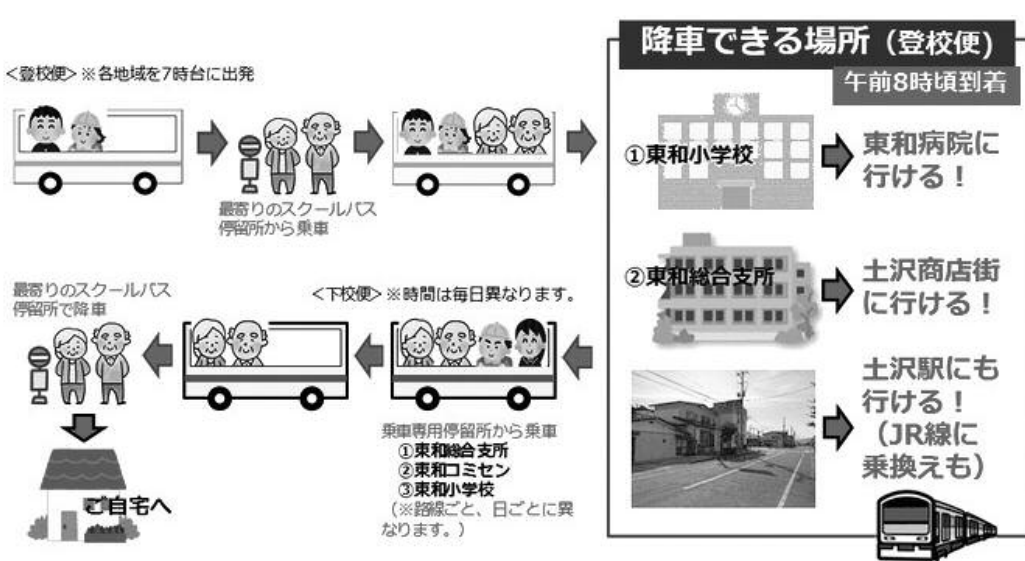
答 高齢者いきがい講座の送迎など、高齢者団体等の福祉活動に利用していただくため、

運行管理を社会福祉協議会に委託し、車両2台を運行しています。

問 スクールバス、福祉バスの「混乗制度」や「間合い利用」を本

市でも取り入れてはどうか。

答 安全運行に関する条件が厳しいため、導入は難しい状況です。



岩手県花巻市で導入されているスクールバスの一般混乗制度
四国ではスクールバス導入市町村全体の23.8%が混乗化実施

○小中学生の語学教育と児童の健全育成

○近江地域の交通安全対策



後藤 英樹 議員

小中学生の語学教育と児童の健全育成

問 市内の小中学校の国語の平均点は、全国平均より高いのか。

答 29年度全国学力学習状況調査では、小学校国語で5ポイント程度、中学校国語で2ポイント程度低いです。

問 国語教育の充実は考えていないのか。

答 文章力が課題で、対策を講じています。

問 米原の歴史、伝統や文化、郷土愛を育む授業や実習はあるのか。

答 自然や地域の特産物を教材とした体験的な学習や、地域散策をしながら歴史や伝統文化を地域の方から学ぶ学習、資料集を使って地域を知り身近に感じる学習をしています。

問 郷土の歴史や文化を学び、国語を習熟し

た子ども達に英語も充実させることで、国際的にも活躍をして、市を背負っていく人材になるのでは。

答 国際化、情報化の進展による変化の激しい世の中を生き抜くため、様々な人とコミュニケーションをとり、他者と協働して課題を解決する人材の育成が求められています。

問 国語・英語教育の充実により、義務教育段階から将来にわたって市を背負える人材の育成に努めます。

問 放課後児童クラブの中長期的なビジョンの中で30年度にアンケートを実施とのことだが、形だけのものではなく、統計学上に則した、またその結果を受け入れた計画策定が必要では。

答 しっかりとしたア

ンケートを作り、32年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画策定に反映していきます。

問 保護者や子ども達が困らない施策を進めていくべきでは。

答 保護者や子ども達に寄り添ったコミュニケーション不足は反省をしています。

今後も次代を担う若い世代に子どもを産み育てることに喜びを感じていただけるよう、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備など、総合的な子ども・子育て支援を推進していきます。

平均・健康寿命とスポーツの振興

問 平均・健康寿命延伸の要因にはスポーツもあるが、高齢者の参

ここが知りたい 聞きたいQ&A 一般質問

加が多いスポーツ競技施設で稼働率が高い施設は増設等できないのか。

答 番場地先にて、多目的に活用できる施設として芝生の広場を整備中です。さらに伊吹第1グラウンドは、改修事業終了後、多目的に活用できるグラウンドを予定しています。

近江地域の交通安全対策

問 点滅信号が近江地域で2か所撤去される

と聞くが、代替設備の対策や、地域住民・県警・交通安全各団体と連携等を十分に取組んでいくのか。

答 市では県警、地域住民や交通安全各団体と連携をとり、信号機の存続や代替設備の対策、啓発活動・見守り活動・通学路の安全点検の実施など、交通安全対策に取り組んでいます。



宇賀野西交差点



飯西交差点 (大型商業施設予定地)



中川 松雄 議員

○園職員の働き方改革について
○介護報酬改定について

園職員の働き方改革について

問 保育所では、「キャリア・アップ研修」をどのように実施しているか。

答 市全体として就学前教育・保育の向上に努めています。各園では、子どもや保護者、地域の実情に合わせた園内研修テーマを設定し、発達に応じた保育環境の在り方を探るなど、研究を深め、保育の向上を図っています。

問 現在の職員体制で、適切な研修を実施できる機関や人材不足等の対応、カリキュラム作成はできるのか。

答 市では、必要に応じて代替職員で対応し、県主催の研修への参加や市教育センターと連携して研修を実施しています。国が示す

「キャリア・アップ研修」もあわせて、これまでの研修計画を整理し、体系的な研修計画を作成することが必要と考えています。

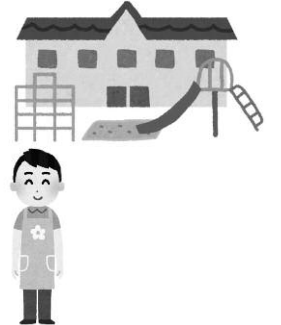
問 29年度の資料で、7月から8月にかけての研修講座の実施が11回と多いが、これは自主的または強制的な参加か。

答 講座については、強制するものではなく、自身のスキル・アップのために自主的に参加するものとしています。

問 研修講座の開催時、職員の帰りの時間の把握は。

答 講座については、全て勤務時間内の開催とし、退勤時間を把握しています。

問 保育士の家庭では、さまざまな環境があると思う。帰りが遅くなると支障をきたすこと



があるが、市は把握しているか。

答 保育業務においては、効率的な運営体制を推進し、時間外勤務となる業務への対応として、複数職員で役割分担し、チーム保育を園ぐるみで実施して家庭環境を抱えている職員への配慮に努めています。

介護報酬改定について

問 ケアマネジャーのスキル・アップ、医療との連携等について、今後、どのように指導するのか。

答 事業所を対象とした連絡会や介護支援専門員研修会を年間5回開催し、月2回のケアプラン会議を開催して、ケアマネジャーの資質の向上を図っています。

問 生活援助サービスの実率化によるヘルパー養成研修で、技術対応は十分なのか。

答 身体介護は今までどおり訪問介護員の要件である130時間以上の研修が必要です。掃除や調理など生活援助中心型のサービスでは、人材の裾野を広げて担い手を確保しつつ、サービスの質を担保するため、130時間以上の研修時間を短縮した新たな研修課程が創設されます。研修の内容は、まだ決定されていませんが、生活援助中心型のサービスに必要な知識等に対応したものと

なる予定です。

問 介護報酬等の改定が行われ、その財源が効率的に活用され、介護保険制度が持続可能なものになるのか。また、今後の介護保険制度への影響をどのように捉えているのか。

答 今回の介護報酬の見直し・改定は、自立支援や重度化防止に資する質の高い介護サービスを実現することが狙いであり、医療と介護の連携の強化を促すための見直しが多く見られます。

少子高齢化が進む中、認定者数を増やさないための介護予防に資する施策の充実や、要介護状態となっても自立を支援し、重度化しない介護サービスとなることが持続可能な制度になると捉えています。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

○今後の放課後児童クラブはどうなるの？

○目指せ！スローシティ認証

放課後児童クラブのあり方について

問 施設までの通所の安全性は。

答 下校時は、支援員が児童を施設まで引率するなど安全に配慮しています。

問 今後のニーズは把握しているか。

答 今後も核家族化の進行や女性の社会進出、共働き世帯の増加等により需要はさらに高まってくると考えています。

32年度からの子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、これまでの実績や課題と、30年度に計画しているアンケート調査等により、保護者のニーズ把握に努めます。

問 ニーズに対応した施設の整備と支援員の確保は。

答 利用児童数が計画推計値を超過しており、受入れ施設が不十分なクラブもあります。待機児童を出さないことを最優先とし、

施設の増設なども含めた施設の整備に取り組みます。

また、支援員の確保は運営受託者に対応していただいています

が、長期休業期間中に支援員が不足するため、スクールサポート

1への呼びかけや学生等へのアルバイト募集の協力を検討しています。

問 長期休業期間中の現状は。

答 夏休み期間は登録児童数が多く、年間利用している施設だけでは受入れができないため、学校や運営受託者と協議し、小学校の余裕教室や特別教室の借

用、公民館施設を利用して受入れを行っています。

問 民間事業者の参入に対する市の見解と今後の対応は。

答 民設の放課後児童クラブが開設されることは、利用者の選択肢が多様化され好ましいと考えます。

本市には民設の放課後児童クラブがなかったため、支援制度はない状況です。民設のクラブに対する支援については、事業目的や実施内容などを確認し、県内の事例なども研究し検討していきます。

問 認証に向けた市の動向は。

答 認証は、日本では気仙沼市と前橋市のみ

スローシティ認証に向けた当市の動向

となり認証に向けた議論をされています。また、平成29年10月には、大学教授を招き、市職員参加のもと勉強会を開催しました。

問 認証に向けた市の動向は。

となつています。

答 認証には、評価項目が多岐にわたり、市民理解や協力が不可欠であり、現状では、理念など、認識もまだ十分でないため、認証については考えていません。

問 認証に向けた市の動向は。

答 市民団体が中心となり認証に向けた議論をされています。また、平成29年10月には、大学教授を招き、市職員参加のもと勉強会を開催しました。

問 認証に向けた市の動向は。

答 認証には31の必須項目があり、行政が主導とならなければ達成できない項目も多く、市の役割は重要です。発祥地のイタリアでは行政が主体となり認証となったものの、認証自体が単にブランド化している地域もあります。

問 認証に向けた市の役割、今後の見解は。

答 認証には31の必須項目があり、行政が主導とならなければ達成できない項目も多く、市の役割は重要です。発祥地のイタリアでは行政が主体となり認証となったものの、認証自体が単にブランド化している地域もあります。

理念を本市に根差したものにすることは、市民と市が一緒になり認証に向けた取組活動を進めることが重要と考えます。

スローシティ(チッタスロー)のロゴ

cittaslow

自然豊かな場所で生き、ゆつくりと前進するカタツムリが、背中に人々の暮らす街を背負っています。



山脇 正孝 議員

- 国保税平均約1万円引き下げ・介護保険料据置きへ
- 民設の放課後児童クラブに保護者負担の軽減を
- 高度すぎる教科としての小学校英語の再検討を

**国民健康保険税
引き下げの額と根拠**

問 国保税引き下げの額と根拠は。

答 県が算定した標準保険料率を踏まえ、平均1万576円の減額となります。

**保健事業の法定外繰入
廃止の理由**

問 保健事業は今まで一般会計で行ってきたが、今回、国保税での負担となった理由は。

答 市の税金を財源とする国民健康保険事業特別会計への法定外繰入を継続することは、市民の理解が得にくいとされており、法定外繰入を廃止するものです。

税が軽減できるが。

答 保健事業は国保税で賄うべきもので、保険料率を下げる以上、法定外繰入は廃止することが適当であると考えます。

**介護保険料据置き根拠
と実態調査の活用**

問 介護保険料基準額が第6期と同じ月額5千900円となった根拠は。

答 介護保険事業基金からの繰入などを含め、介護保険運営協議会等で十分に検討を行い、第6期と同額を保険料基準額として算定しました。

問 実態調査では、保険料が高い、書類の再提出を求められるケアマネジャーからの厳しい意見などがあるが、事業策定にどう生かされたか。

答 実態調査を実施して様々なご意見等を伺いし、運営協議会で議論を重ね、計画策定を行ってきました。

**お家笑里クラブの
廃止の経過と反省**

問 お家笑里クラブ廃止の経過と反省点は。

答 懇切丁寧に接して、辞退を撤回してもらえないかと、もっと強く主張すべきであったという反省点もあるかと思えます。

問 子どもや保護者のことが念頭にはなく、事務的な対応になってしまったのではないか。

答 保護者や児童への説明も不十分であったという点で反省点があると思えます。

**お家笑里クラブの
今後と保護者負担軽減**

問 補助なしで民営で

運営されるお家笑里クラブと公設で新設の坂田児童クラブとも、通うのは同じ米原の子どもだ。今後どうしていくか、最善の方法は。

答 保護者の皆様の負担が公設と民設とで大きくかけ離れないような措置を考えるべきなのかもしれません。

問 保護者の負担が重くならないよう、子どもたちの不安を取り除くよう、市長は今後の対応をどうお考えか。

答 民設であろうが公設であろうが、決して差があつてはならないと基本的に考えていますので、4月以降、課題・事情など十分勘案して対応していきたいと思えます。

小学校英語の問題点

問 最近、子どもたちへの英語授業アンケート

トを行ったか。

答 教育センターで市内5・6年生へアンケートを実施し、英語が好きと回答した児童の割合は58%でした。

問 著名な同時通訳者も英語を英語で教える問題性を述べている。英語嫌いを防ぐだけで英語を言語でなく記号としか見なくなる。

小学校9校が英語教育課程特例校として、5・6年で英語科の授業の8割を英語で行うとあるが。

答 学級の中で英語が飛び交い、実現可能な数値であると考えます。



中学校の卒業式

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○公民館を地域が元気になる

コミュニティセンターへ



矢野 邦昭 議員

公民館を地域が元気になる
コミュニティセンターへ

問 市と市民との協働のまちづくりや地域住民による自主的な地域づくりが求められている中、元気なまちづくりの拠点となる「公民館のコミュニティセンター化」は全国的な傾向である。

答 公共施設再編計画・総合管理計画で、29年度を目標に本市の4か所の公民館をコミュニティセンターに機能転換される予定だが、その姿が明確にされず、利用者や指定管理者に不安がもたらされている。

問 どのようなコミュニティセンターを計画しているのか。

答 一般的に「特色ある地域社会の形成」「自主的な交流と連携

ここが知りたい
・聞きたいQ&A
一般質問

	公 民 館	コミュニティセンター
設置主体	教育委員会	市長部局
運営主体	直営・指定管理者 (教育委員会・地域づくり協議会・NPO他)	指定管理者 (地域づくり協議会・新たな地域自治組織・NPO他)
主な事業内容	・生涯学習等の社会教育 ・各種講座 ・各種団体の育成 ・施設の管理	・生涯学習等の社会教育 ・地域づくり事業 ・各種講座 ・各種団体育成 ・施設の管理
予 算	教育委員会の管理委託費	市の管理委託費
禁止事項	営利事業他	条例で規定
適用法令	公民館条例・社会教育法	コミュニティセンター条例

の促進」など、地域を意識した設置目的とされることが多いですが、本市では、各公民館に生涯学習機能を集約し、その機能を核とした施設を考えています。

問 一般的にコミュニティセンターは、生涯学習と地域づくり事業の二本柱だが、本市は地域づくりが抜けていないか。

答 生涯学習の大切さを中心に考えており、コミュニティセンターについて関係部局と連携し本市に何がふさわしいか検討します。

問 コミュニティセンター化の経過と時期は。

答 他市のコミュニティセンターは、地域自治組織をベースにしたものが多く、本市の実情と異なる部分があり、

平成27年の公の施設検討委員会で、次期の指定管理期間内で調査、検討を行うこととしました。なお、山東、米原、近江の各公民館の指定管理期間が32年度末で満了を迎えることから、31年度上半期を目途に、33年度以降の施設の方針決定を行いたいと考えています。

問 コミュニティセンターの運営主体には地域づくり協議会や新たな地域自治組織（左図参照）が考えられるが、

答 地域に合ったものを考えていきます。

問 当該センターの生涯学習機能廃止の延期は、公民館のコミュニティセンター化までか。

答 施設は30年度は存続し、その後公民館などへ集約します。

問 31年度以降のセンターの利用方法は。

答 現在の放課後児童クラブの利用を継続し、場合によっては1階（生涯学習の利用スペース）を利用します。

問 今後、どのような組織を設置し、コミュニティセンター化を検討していくのか。

答 社会教育委員会議で調査検討中です。並行して、関係部署と連携を図り、必要に応じて学識者や外部委員を含めた組織の設置について検討していきます。





田中 眞示 議員

○長岡バイパス整備事業にかかる環境整備は
 ○「地域連携誇り創生事業補助金」制度廃止と今後
 ○米原市パブリックコメント制度について

長岡バイパス整備事業
 今後のスケジュール

問 バイパスの今後のスケジュールは。

答 29年度は道路詳細設計、橋梁予備設計、現地境界立会いを実施し、30年度は地権者のご理解のもと用地買収を進め、31年度から工事を着工する予定となっております。

問 バイパスの整備に伴う市役所内での情報共有は。

答 この道路は、天野川と弥高川に橋を新設し、ほ場整備を行った農地を分断するため農業用排水路の変更があり、関係所管課と十分な協議を進めています。

問 工事に伴う環境整備の取り組みは。

答 市では、蛭保護条例を制定しており、蛭

の生息に影響を及ぼす施策の実施にあたっては配慮が必要です。

河川管理者の配慮事項として工事の事前調査を行い、自然環境に配慮した工法等を検討します。また、地元有識者の意見を聞き、環境保全に取り組みたい



バイパス通過予定の弥高川

「地域連携誇り創生事業補助金」制度廃止と今後について

問 補助制度の活用実績は。

答 本制度は、水源の里まがいばら元気みらい条例の理念を踏襲し、

定住人口減少の抑止と新しい活力による地域の誇りを創生することを目指す団体支援策として制度を創設しました。4年間で延べ9団体が取り組み、3から4の自治会が目的に沿った連携事業を実施されました。

問 補助金制定後の効果把握と評価は。

答 取り組まれた事業は、地元中学生と住民合同による運動会の開催や、地元特産そばの収穫、そば打ち体験を通じて都市住民との交流の機会としました。



また、蛭を守り、広く知っていたいただく事業

として開催された「ほたる祭り」では、市内外からの来訪者との交流で地域活性化が図られています。

各団体とも地域に根差して継続した事業となつていきます。

問 今後の継続した地域活性化支援は。

答 新たに「まちづくり委員会設置等支援事業補助金」を設けて、単独自治会に限らず、複数の自治会が取り組み、事業展開を図りながら住みよい地域づくりを目指す地域連携についても支援していきます。

米原市パブリックコメント制度（施策等の案に対する市民意見の提出手続制度）について

問 29年度の実績は。

答 本制度は、市民意

見、情報および専門的知識を収集するとともに、政策形成過程における行政からの情報提供と説明責任の役割を担っており、計画案や条例案等で6件、現在募集中は1件です。

問 意見を受けての政策等の変更および市民意見の反映は。

答 29年度は条例案を修正するもので4件、28年度は67件の意見をいただき、19件の各種計画の一部修正を行いました。

問 庁舎統廃合後の公表方法の見直しは。

答 統合庁舎の整備後も、（仮称）総合支所、各地域に配置する市民自治センター・行政サービスセンターに備え付けます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



西堀 幸 議員

○米原市の福祉医療制度について (重度心身障がい者医療制度)

○防災無線の廃止による是正策について

米原市の福祉医療助成制度について

問 現在、近隣の長浜市では身体障害者手帳3級から4級の一部まで、彦根市では3級までの医療費の助成を行っているが、米原市では実施できていない現状にある。

答 本市では、身体障害者手帳3級を所持されている方は何人いるのか。

答 平成30年2月20日現在で242人です。

問 県内で3級、4級の一部を助成対象としている自治体数は。

答 県下全体では、3級はほとんどの自治体が、4級は4市町が助成しています。

問 県下全体で、ほとんどの自治体が3級まで助成している現状で、市として今後改善

の意向はあるのか。

答 医療費の助成を拡充することにより、負担軽減が図られ、生活支援にもつながると理解しています。

しかし、医療費の助成は大きな費用負担が伴うため、慎重に判断する必要があると考え

問 助成を求めて申し出に来た方に対し、理解や納得のいく説明はしているのか。

答 医療費負担の軽減が、生活支援や自立支援につながるかと理解しています。

今後も障がいのある方お一人お一人の声に真摯に向き合いながら、総合的な福祉施策の推進に取り組んでいきたいと考えています。

問 市長としての考えはどうか。

答 医療費の助成は慎重に判断したいと思いますが、障がい者福祉への対応が大きく前進している今日、本市としても、重度心身障がい者医療制度の3級該当について前向きに検討すべきであると思

います。

防災無線の廃止による是正策について

問 防災無線でのお知らせ以外に、どのような対策をしているのか。また、市民は理解できているのか。

答 平成27年から、広報まいばらや伊吹山テレビによるお知らせのほか、自治会やサロンなどに出向いての説明会を実施しています。

今後、新システムへの移行に伴う新たな情報入手方法について、様々な機会を通じて説明を続けていきます。

問 市民の不安をなくすための対策として、地域の方々へ協力を依頼したか。

答 新システムへの不安をなくすため、スマートフォンや携帯電話の防災アプリの入力補助をするなど、細かな対応を行っています。

しかし、スマートフォンなどの機器を利用されない、またはできない方々への災害時の情報伝達は、共助による地域での支援が必要と考えています。

災害時の支援を速やかに行うことができるよう、平常時から地域での助け合いの関係を築く取り組みとして、

地域の避難支援体制づくりを進めていきます。



自治会やサロンでの説明会

問 何自治会へ説明に行き、説明を受けた延べ人数と年齢層は。

答 27年度に5回、28年度に7回で、29年度は55自治会から75回の申し込みがあり、平成30年2月末で65回実施し、3月末までに10回実施する予定です。参加者数は延べ約2千500人で、年齢層は主に中年層から高齢層が多い状況です。

意見交換会を 開催しました！

市議会では、様々な分野で活動されている団体、グループの方と意見交換会を開催しています。ご意見については、一般質問や委員会での議論とするなど、議会活動にとりあげています。

1月29日（月）、近江母の郷コミュニティハウスの「田んぼっこカフェ」で意見交換を行いました。

シルバー人材センターでは、子育て、介護、空き家対策などの課題に対し、関わらなくてはいけない分野と理解されており、また「田んぼっこカフェ」のオープンで会員の新たな能力や可能性の発見ができていたのご意見がありました。

意見交換を終えて...

今後米原市の重要な課題となる、高齢者や子育て世帯への生活支援、高齢者や子ども達の居場所づくりといった事業にシルバー人材センターが地域の担い手としてご活躍いただけるように、行政の事業とうまくマッチングされるよう議会として提案していきたいと考えています。

米原市シルバー 人材センター



伊吹北部 8自治会長

1月29日（月）、吉槻生活改善センターで意見交換を行いました。

伊吹北部8自治会長連名で市議会に提出されました「湖国バスの運行時刻に関する嘆願書」について平成29年10月1日から改正された湖国バスの運行時刻では通院や買い物などが不便になっている状況等をお伺いし、県道山本東巣線のイベント開催時の通行規制や信号機の設置などについて意見交換を行いました。

意見交換を終えて...

一般質問で公共交通サービスの効果的な提供について執行部の取り組みを質しました。また、委員会では市独自のコミュニティバスの導入など、市の公共交通施策に係る提言を行い、今後は協議を進め、執行部や関係機関への要請、議会としての政策提言等につなげていきます。



議員との意見交換会 をしませんか

議員がみなさんの活動の現場にお伺いします。

生の声をお聞かせください！

申し込みは随時受け付けていますので、議会事務局にお尋ねください。

米原市議会事務局

TEL 55-8111

FAX 55-8007

2月2日（金）、米原警察署で米原署の業務概要、信号機の現状と問題点について説明があった後、意見交換を行いました。

先の伊吹北部8自治会長との意見交換会での県道山本東巣線の信号機の設置やイベント時の沿線住民の安全確保を要望したほか、感知式信号の停止位置を分かりやすくすることや、危険箇所の安全対策などについて意見交換を行いました。

米原警察署



次回 平成30年第2回(6月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/27	28	29	30	31	6/1	2
3	4 開会 予算委員会	5	6	7	8	9
10	11 一般質問	12 一般質問	13 産業建設 委員会・ 予算分科会	14 総務教育 委員会・ 予算分科会	15 健康福祉 委員会・ 予算分科会	16
17	18	19	20	21 予算委員会	22	23
24	25 議会運営 委員会	26 閉会	27	28	29	30

- ・開会日は午前10時、一般質問・各委員会は 午前9時30分、閉会日は午前10時15分から開会の予定です。
- ・日程および時間は、変更になる場合があります。

議会の傍聴

本会議、各委員会は、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、当日に米原市役所 山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様様を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

開会日、一般質問、閉会日等の本会議の様様を米原市公式ウェブサイトでご録画配信しています。
・米原市公式ウェブサイト
<http://www.city.maibara.lg.jp/>

議会の動き

1月

- 9日 議会だより編集委員会
- 10日 米原駅周辺都市整備特別委員会
- 17日 委員会協議会(各常任委員会)
- 22日 議会運営委員会・会派代表者会議
- 29日 意見交換会(シルバー人材センター)
意見交換会(伊吹北部8自治会長)

2月

- 2日 議員全員協議会・米原警察署業務概要説明会
- 8日 市統合庁舎建設に関する特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 15日 議員全員協議会
- 20日 議会運営委員会
- 23日 第1回定例会【初日】開会
議員全員協議会・予算常任委員会(全体会)・
議会運営委員会・議会だより編集委員会・
議会報告会実行委員会
- 27日 定例会【2日目】代表質問
- 28日 定例会【3日目】一般質問

3月

- 1日 定例会【4日目】一般質問
- 5日・6日
総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 7日・8日
健康福祉常任委員会・予算常任委員会健康福祉分科会
- 9日・12日
産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 16日 予算常任委員会(全体会)・議員全員協議会・
議会報告会実行委員会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 定例会【最終日】本会議 表決等
議員全員協議会・産業建設常任委員会
総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
議会ICT化推進プロジェクトチーム会議



議会だより編集委員会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
北村	吉田	中川	細野	西堀	後藤
喜代隆	周一郎	松雄	正行	幸	英樹

今年(平成30年)は日本列島が大雪に見舞われました。しかし、わがまち「米原市」では、生活にはそれほど支障もなく、(行政の対応のお蔭もありましたが)大過なく春を迎えました。

芽吹きの季節になりました。心ウキウキ。とつてもいい季節です。GWも目の前です。家族そろって、家から抜け出して、楽しいことをしたいものです。

議会だより「52号」を発行することができました。いかがでしたか。「議会では、どのようなことをしているのかな」がなくなるよう取り組ませていただきました。私たちの思いは届きましたでしょうか。市民の皆様の声は届いていましたでしょうか。

私達編集委員まで、市民の皆様のお声を聴かせてください。ご意見を待ちしております。

(西堀 幸)

編集後記

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。